

令和3年度 第2回高根沢町総合戦略推進会議記録

1. 開催日時 : 令和3年7月 28 日(水) 10 時 30 分～12 時 05 分
2. 開催場所 : 高根沢町役場第1・2会議室
3. 会議の趣旨 : (1) 第2期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗報告
(2) 高根沢町地域経営計画 2016 後期計画(最終案)の説明

4. 出席者

(構成委員)

部門	所属	職名	氏名	備考
産業	高根沢町農業士会	会長	山本容子	
産業	高根沢町経済懇話会	会長	束原正記	
官公庁	高根沢町議会	議長	鈴木伊佐雄	
官公庁	高根沢町議会	総務常任委員会委員長	齋藤武男	
官公庁	高根沢町教育委員会	委員	齋藤君世	
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	准教授	佐藤栄治	
金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	目黒章行	
民間	高根沢町自治会連合会	会長	牧恒男	
民間	高根沢町人権擁護委員会	委員	永井弘美	
民間	(有)山崎新聞店	代表	山崎周	
官公庁	高根沢町	町長	加藤公博	座長
官公庁	高根沢町企画課	課長	山本忠男	

(事務局)

高根沢町企画課	課長補佐	鈴木基郎	司会
	係長	代田章	説明

5. 質疑応答内容

(1)「第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗報告について
(質問・意見)

- 現在の「空き家バンク」の物件登録数は？世間の働き方が変わり、都会の人が田舎に移り住み仕事を続けることができるようになった。田舎暮らしへの問合せ・需要が増えている。空き家バンクが機能すれば町への移住者増につながるのではないかと。
- ⇒ 現在の物件登録数はゼロ。
不動産協会の話によると、町内に空き家はあるが町の空き家バンクに登録するまでもなく市場で流通するケースが多いとのこと。また、持ち家を貸したくないという心情や、築年数が経過し劣化した物件は登録できないなどの事情もある。
- 不妊治療費助成を拡充したとのことだが、利用実績の記載がないと成果がわからない。
- ⇒ 制度拡充前後の利用実績を追記する。
- 赤ちゃんの駅がスタートし、町内でもPR“のぼり”を見かけるようになったが、のぼりは施設の奥ではなく、道路沿いなど目につきやすい場所に設置した方が効果が高い。
- ⇒ 原課に伝えて、早急に対応する。

(2)「高根沢町地域経営計画 2016 後期計画(最終案)」について
(質問・意見)

- マイナンバーカードの交付率は、令和4年度末までに100%という国の計画を目指さなければ普及促進につながらないのではないかと。
- ⇒ 現状、窓口での相談・申請件数は増えており、県内実績を見ても交付のスピードは上がっているが、国の計画上の目標数値とは乖離がある。
- 住民は災害情報に敏感になっている。防災・防犯メールは、住民の数に占める登録者数の割合が低いのではないかと。災害情報だけでなく町の総合的な情報(工事情報、ワクチン接種情報など)を発信することで利便性が上がり、登録者数も増えるのではないかと。
- ⇒ 引き続き、登録者が増えるよう周知をしていく。
ワクチン接種情報については、高齢者の利便性も考慮して栃木テレビデータ放送を活用していきたい。
- 学校PTAの防犯に関する情報などは町に共有されているのか？
- ⇒ PTAを含む学校関連の情報は学校教育課、例えばイノシシの出没情報は産業課というように防犯を所管する地域安全課との間で情報を共有している。
- 長崎県雲仙市をはじめ災害時相互応援協定を締結しているが、有事の際、町からの応援職員派遣体制はできているか？
- ⇒ 協定を締結している自治体とは、災害時に連絡を取り合う体制ができている。東日本大震災の時も、雲仙市から職員の方に来ていただいた。
ささつな自治体協議会でも災害時相互応援協定を締結している。島根県津和野町で土砂災害があったときは、私が現地に赴き状況を確認し、町から職員を1名派遣した。
災害時派遣できる職員は1~2名程度であり、現地では主にサポート業務を行うことになる。
- 総合的に良い施策・取組(赤ちゃんの駅、シルバーによるごみ収集など)が多いが、制度について知らない住民が多い。町の情報を住民により知ってもらう必要があるのではないかと。
- ⇒ 以前実施した、子育て世代向けアンケートでは、町の広報紙の存在を知らない方もいた。
地道な取組ではあるが、町内保育園・幼稚園に通う世帯への広報紙の直接配布をはじめた。
特に若い世代では、町からの情報を直接個別にメール等で受け取りたいと考えている方もいる。
行政サービスとしてどのような情報発信の方法が良いのか、引き続き検証していく必要がある。

- 「町民の皆さんへのお願い」を住民に周知し、一人一人ができることに取り組むことで、計画の推進につながる。
- ⇒行政の力だけでは計画の推進、目標達成は成し得ない。住民の皆さんの理解・協力が必要であることから、計画に「町民の皆さんへのお願い」をまとめた。
また、住民の皆さんから町への意見の集約方法について、これまでは自治会経由が主であったものを見直す必要がある。
- 自治会経由で意見を集約することは、自治会加入率低下対策になるという考え方もある。
自治会は、地域内で助け合うための互助組織である。
- 安心して子育てをするためには、父親の役割が重要である。町の「特定事業主行動計画」では、出生時の父親の特別休暇の取得率や男女の育児休業の取得率を目標に掲げている。計画の成果目標に、父親の育児休業の取得率を掲げてはどうか。
- ⇒ 役場内でも、父親が育児休業を取得する環境は整っており実際に取得率は上がっている。
地域経営計画は総合計画であるので、すべての指標を網羅するのは難しいが、個別計画も含め検討していく。
- 学校の取組と町の施策が密接につながっていることがわかった。
児童虐待について、例えば町外からの転校生の情報など学校が必要としている情報がスムーズに伝達されないケースがある。
施策展開の中で、「関係機関との連携強化」を盛り込む必要があるのではないかと。
また、図表7のグラフの色を明確に分けた方が見やすい。(青と水色が区別しにくい。)

以上